

2020年8月7日

各位

会社名 ティアンドエス株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 武川 義浩
(コード番号：4055、東証マザーズ)
問合せ先 取締役執行役員業務本部長 木下 洋
(TEL. 045-263-8286)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年8月7日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年11月期（2019年12月1日から2020年11月30日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年11月期 (予想)			2020年11月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年11月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		2,435	100.0	6.0	1,110	100.0	2,297	100.0
営業利益		300	12.3	11.4	164	14.8	269	11.7
経常利益		300	12.3	11.3	167	15.1	269	11.7
当期(四半期)純利益		232	9.5	26.2	112	10.2	184	8.0
1株当たり 当期(四半期)純利益		142円00銭			71円42銭		116円41銭	
1株当たり配当金		—			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2019年11月期(実績)及び2020年11月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2020年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(170,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(30,000株)については考慮しておりません。
4. 当社は、2020年4月14日付で普通株式1株につき1,100株の株式分割を行っております。上記では、2019年11月期の期首に当該株式分割のすべてが行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
5. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

【2020年11月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「あらゆる産業において、ソフトウェア技術が生み出す新たな付加価値を通じて、お客様に安心と満足そして豊かさを提供すると共に、社員を大切に、株主様に貢献する」ことを企業理念としております。経営方針としましては、これまでに培った経験の上に成り立つ技術と新たな高度ソフトウェア技術を核に、豊かな社会に貢献する企業を目指しております。

当社の属するIT業界は、右肩上がりの成長を持続している産業であり、今後も引き続き堅調に成長するものと見込まれるなか、IT人材の不足が顕著に表れてきており、ソフトウェア開発を必要とする企業からの需要が益々高まっております。

当社は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、事業の構成を「相対的に安定したベースロード的な利益体質の事業基盤：ソリューションカテゴリー」と「半導体工場内システムの運用・保守を支援する安定分野：半導体カテゴリー」及び「高度なソフトウェア技術により新市場を創出する成長分野：先進技術ソリューションカテゴリー」の3つのカテゴリーによる構造としております。

各カテゴリーの内容は次のとおりです。

(1) ソリューションカテゴリー

ソリューションカテゴリーは、大手企業顧客向けの請負（開発・運用保守）を中心としたサービスを展開しております。現在は、キオクシアグループ、東芝グループ、日立グループ等の大手企業グループを対象にサービス展開しており、その経験と実績をもとに他の大手企業や中堅企業への事業開拓を行っております。

当社では、産業領域に特化せずあらゆる産業分野をターゲットとしてサービスを展開しており、請負（開発・運用保守）及び派遣の形態で提供しており、お客様の要望にお応えして、どの形態でも対応できる社内体制と人材を用意するよう努めております。

(2) 半導体カテゴリー

半導体カテゴリーが提供するサービスは、半導体工場内のシステム運用やシステム保守であります。半導体工場における当社の役割は、工場内システムの保守及び運用サービスや、ITヘルプデスク等半導体工場のITインフラストラクチャー運用支援を担当することです。本事業の特徴は、工場に常駐する形態で工場システムの運用や保守業務に従事することであり、工場が存続する限り安定的に事業が継続できることと考えております。

(3) 先進技術ソリューションカテゴリー

先進技術ソリューションカテゴリーでは、ネットワーク・画像認識・ハードウェア制御・メモリ高速化等最新の高度技術を駆使して、ソフトウェアの高機能化及び品質向上を実現するサービスを提供しております。現在はAIテクノロジー業務として論文調査、論文アルゴリズムの実装・評価、アノテーションサービス、メモリ高速化業務としてアルゴリズムレベルの最適化、ハードウェアレベルの最適化、さらには画像認識ソフトウェア開発などを行っております。また、さらなる事業規模の拡大を目指して、今後市場拡大が見込まれ、かつ高度なソフトウェア開発能力が必要とされる領域をターゲットに新規開拓を行っております。前述したソリューションカテゴリーが当社事業の安定的な基盤の位置付けであるのに対し、先進技術ソリューションカテゴリー

ーは、高度なソフトウェア開発力を武器に、急成長が見込まれる産業領域（AI（人工知能：Artificial Intelligence）、画像処理・認識・機械学習、ロボット、自動運転、メモリ高速化等）にターゲットを置くもので、当社事業の急成長を狙うサービスカテゴリーであります。

こうした取り組みにより、当社の2020年11月期の業績予想につきましては、売上高2,435百万円（前期比6.0%増）、営業利益300百万円（前期比11.4%増）、経常利益300百万円（前期比11.3%増）、当期純利益232百万円（前期比26.2%増）を見込んでおります。

なお、当社では、本日現在、新型コロナウイルスの直接的な影響による派遣契約の打ち切りや請負契約の案件取消は発生しておりません。しかしながら、感染の拡大等により、国民生活及び経済環境への影響が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社は、システム開発及びその関連サービスを主軸とする単一セグメントですが、売上高の内訳を「ソリューションカテゴリー」、「半導体カテゴリー」、「先進技術ソリューションカテゴリー」の3つのカテゴリーとしております。

（ソリューションカテゴリー）

ソリューションカテゴリーの2020年11月期は、キオクシアグループ、東芝グループ及び日立グループを中心として継続受注の維持及び既存顧客への要員増加を軸とし、さらに新規顧客開拓による受注の増加を加味し、売上高は1,930百万円（前期比2.4%増）を見込んでおります。当社の既存顧客からの業務内容は業務アプリケーション開発、Webシステム開発、SharePoint構築等ですが、継続案件が多くを占めているため、予想数値の算出にあたっては、第2四半期までの実績をもとに、第3四半期以降の既存顧客からの継続案件、及び受注が相当程度見込める新規案件を得意先別に見積もっております。

（半導体カテゴリー）

半導体カテゴリーの2020年11月期は、データ量の世界的増加傾向に伴い、得意先であるキオクシアグループにおいても、今後の半導体工場の建設が継続的に行われることに伴って当社が提供する要員の需要増加が見込まれ、売上高は342百万円（前期比13.1%増）を見込んでおります。予想数値の算出にあたっては、当期においても引き続き半導体工場におけるエンジニアの需要が高く、同社の半導体工場における要員増加が着実に進んでいることから、稼働工数が前期比1割程度増加することを想定しております。

（先進技術ソリューションカテゴリー）

先進技術ソリューションカテゴリーの2020年11月期は、AIに関連する国内の市場規模拡大に伴い、当社においても多くの受注に関する引き合いがあり、売上高は162百万円（前期比48.2%増）を見込んでおります。前期からの主要案件が継続しており、画像認識分野での既存顧客の要員増及び新規顧客からの受注が進んでいることから、予想数値の算出にあたっては、第2四半期までの実績をもとに、第3四半期以降に受注が相当程度見込める案件を得意先別に

見積もっております。

(2) 売上原価、売上総利益

2020年11月期の売上総利益は695百万円（前期比10.3%増）を見込んでおります。

売上高の伸長に伴い、案件別に主にエンジニアの人件費を積み上げて見込んでおり、その結果、2020年11月期の売上原価は1,740百万円（前期比4.4%増）を見込んでおります。当社の売上原価は労務費及び外注費が大きな割合を占めており、予想数値の算出にあたっては、労務費は人員計画に従って予算を策定し、当社の人的リソースが不足した際に活用する外注費を追加で見積もっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

2020年11月期の営業利益は300百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については394百万円（前期比9.4%増）の増加を見込んでおります。当社の販管費及び一般管理費は、人件費、支払手数料、地代家賃、研究開発費が大きな割合を占めております。予想数値の算出にあたっては、人件費の増加や採用費の発生、上場による諸費用の発生・増加、新規上場時の増資により適用される外形標準課税による租税公課の増加、研修制度の充実等による費用の増加、進行中の国立大学法人東北大学との共同研究に係る費用等を見込み、個別に積み上げております。

(4) 営業外損益、経常利益

経常利益は300百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

営業外収益については、主に研究開発の補助金3百万円になります。

営業外費用については、株式交付費として3百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

当期純利益は232百万円（前期比26.2%増）を見込んでおります。

特別損益は見込んでおらず、法人税等については、法人税、住民税及び事業税に税効果会計による法人税等調整額を加味して算出しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月7日

上場会社名 ティアンドエス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4055 URL https://www.tecsvc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 武川 義浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 木下 洋 TEL 045-263-8286
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の業績 (2019年12月1日～2020年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	1,110	-	164	-	167	-	112	-
2019年11月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	71.42	-
2019年11月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2019年11月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2019年11月期第2四半期の数値及び2020年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2020年11月期第2四半期は非上場であり、期中平均株価が算出できませんので記載しておりません。
 3. 2020年4月14日付で普通株式1株につき1,100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第2四半期	848	568	66.9
2019年11月期	817	455	55.7

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 568百万円 2019年11月期 455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年11月期	-	0.00	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年11月期の業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,435	6.0	300	11.4	300	11.3	232	26.2	142.00

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(170,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(30,000株)については考慮しておりません。
 3. 2020年4月14日付で普通株式1株につき1,100株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期2Q	1,580,700株	2019年11月期	1,580,700株
② 期末自己株式数	2020年11月期2Q	一株	2019年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期2Q	1,580,700株	2019年11月期2Q	一株

(注) 2020年4月14日付で普通株式1株につき1,100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化が続いており極めて厳しい状況にあります。緊急事態宣言が発令されて以降、外出自粛の影響もありテレワークの普及が促進され、緊急事態宣言解除後も一定割合は在宅勤務を継続するなど、感染拡大の防止策を取り入れた新しい形態での事業継続が求められています。一方で新型コロナウイルスへの対策が企業のIT戦略に影響をもたらしており、企業活動におけるITの重要性が高まることで、業務のIT化の流れが加速し、IT関連業務の拡大に繋がると考えております。当社では当第2四半期累計期間において新型コロナウイルスの直接的な影響はなく、派遣契約の打ち切りや請負契約の案件取消は発生しておりません。しかしながら、引き続き感染拡大による国民生活及び経済環境への影響には、十分に注意する必要がある状況です。

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、事業の構成をソリューション、半導体、先進技術ソリューションの3カテゴリ構造とし事業展開しております。「ソリューションカテゴリ」では産業領域に特化せずIT人材の供給を継続し、IT開発を支える事業の拡大を図ってまいりました。「半導体カテゴリ」では工場内システムの保守及び運用サービスや、ITヘルプデスク等半導体工場のITインフラストラクチャー運用支援の事業拡大を図ってまいりました。「先進技術ソリューションカテゴリ」ではAI市場に特化した戦略を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,110,500千円、営業利益164,693千円、経常利益167,694千円、四半期純利益112,890千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるカテゴリ毎の経営成績は次のとおりです。

①ソリューションカテゴリ

当第2四半期累計期間の売上高は、892,095千円となりました。

主要得意先からの受注が順調に推移したことに加え、新規の受注が寄与しました。

②半導体カテゴリ

当第2四半期累計期間の売上高は、169,237千円となりました。

主要得意先からの受注が順調だったことに加え、エンジニアの単価改訂による売上増加が寄与しました。

③先進技術ソリューションカテゴリ

当第2四半期累計期間の売上高は、49,167千円となりました。

新たに大手メーカーとの取引を開始し、AI関連案件の受注が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は777,461千円となり、前事業年度末に比べ49,903千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上に伴い現金及び預金が82,049千円増加し、未収入金が25,982千円減少したことによるものであります。固定資産は71,080千円となり、前事業年度末に比べ18,370千円減少いたしました。これは主に冬季賞与の支給に伴い繰延税金資産が16,318千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は848,541千円となり、前事業年度末に比べ31,533千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は234,747千円となり、前事業年度末に比べ83,632千円減少いたしました。これは主に冬季賞与の支給に伴い未払費用が32,173千円、税金の支払に伴い未払法人税等が26,416千円、外注の減少に伴い買掛金が12,893千円減少したことによるものであります。固定負債は45,660千円となり、前事業年度末に比べ2,166千円増加いたしました。これは退職給付引当金が2,166千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は280,408千円となり、前事業年度末に比べ81,466千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は568,133千円となり、前事業年度末に比べ112,999千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が112,890千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,177	405,226
売掛金	235,444	239,091
仕掛品	7,845	4,345
未収入金	146,312	120,330
その他	15,777	9,367
貸倒引当金	△1,000	△900
流動資産合計	727,557	777,461
固定資産		
有形固定資産	20,007	18,727
無形固定資産	1,104	922
投資その他の資産	68,338	51,430
固定資産合計	89,450	71,080
資産合計	817,008	848,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,824	48,931
未払法人税等	64,900	38,484
賞与引当金	45,109	35,769
その他	146,544	111,562
流動負債合計	318,379	234,747
固定負債		
退職給付引当金	35,423	37,589
その他	8,071	8,071
固定負債合計	43,494	45,660
負債合計	361,874	280,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,120	74,120
資本剰余金	25,450	25,450
利益剰余金	355,563	468,454
株主資本合計	455,133	568,024
新株予約権	—	108
純資産合計	455,133	568,133
負債純資産合計	817,008	848,541

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,110,500
売上原価	773,159
売上総利益	337,340
販売費及び一般管理費	172,647
営業利益	164,693
営業外収益	
補助金収入	3,000
その他	0
営業外収益合計	3,000
経常利益	167,694
税引前四半期純利益	167,694
法人税、住民税及び事業税	38,484
法人税等調整額	16,318
法人税等合計	54,803
四半期純利益	112,890

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。